

## 「住宅リフォーム助成の実施で地域経済の支援を！」

9月7日に行われた市議会一般質問で、なすまどか議員は、地域経済の活性化につながっている「住宅リフォーム助成制度」を実施するよう

幸山市長に求めました。幸山市長からは、住宅リフォーム助成制度の実施につながる回答はなく、業者の切実な要望に背を向ける答弁となりました。

### 深刻な建設業界 仕事を守る経済対策は待ったなし

業種ごとの倒産件数の推移

	建設業	製造業	卸売業	小売業	不動産業	運輸業
2009年度	28	3	12	6	5	1
2008年度	37	5	15	11	6	3
2007年度	15	3	14	12	4	2
2006年度	22	2	5	16	2	1
2005年度	20	4	8	8	2	1

「月に仕事があるのは2、3日…」長引く不況のもと、建設業は他業種と比較しても深刻な状況で、左表のとおり、倒産件数・負債総額とも断トツのワースト1です。

### 秋田県では11億円の予算で

### 170億円の仕事を生み出しています

秋田県では、今年から住宅リフォーム制度を実施。年間で7000軒を想定していましたが、7月の時点で予定を上回る7769軒の申請があり、予算を増額しています。これまで11億円の助成で、170億円のリフォーム工事が生まれています。地域業者によるこぼれ、仕事と雇用を支える大きな役割を果たしています。

熊本市においても、大型開発の予算の一部を使えば、リフォーム助成を実施することができます。いまこそ業者の切実な声に耳を傾け、実施に踏み切るべきです。

はてな?

住宅リフォーム助成とは？  
.....  
住民が家のリフォームや増築を行う際に、地元業者に発注すれば、工事額の5%～10%を行政が助成する制度です。制度の実施を機に、リフォーム工事が広がり、塗装、水回り、電気、内装など、多様な建設業者の仕事につながり、地域経済の活性化に貢献しています。

## 9月議会に提出されている請願・陳情

【請願】4件・・・すべて日本共産党熊本市議団が紹介議員

- ・ 国民健康保険制度をよくするための請願（熊本市民連）
- ・ 後期高齢者医療制度廃止、最低保障年金制度実現の意見書提出（2件・年金組合）
- ・ 城南町の同和運動団体への補助金支出中止に関する請願（市人権連）

【陳情】

- ・ 子ども医療費無料化拡充・子宮頸がん予防ワクチン接種助成（新日本婦人の会熊本支部）
- ・ 国民健康保険制度の改善を求める陳情書（国保をよくする会）
- ・ 合併特例区の区長・協議会委員報酬減額を求める陳情（オンブズマン植木、富合町合併特例区協議会委員報酬をただす会）
- ・ 政務調査費の使途基準に関する要望書（政務調査費を透明にする会）
- ・ 政令市移行後の住民サービス向上を求める陳情（政令市区割りを考える会武蔵、ほか1名）
- ・ 産業文化会館の利用再開を求める陳情（産業文化会館存続を求める市民の会）

\* その他、介護保険充実、駅前図書館の直営、脱ゴミ焼却、障害者福祉の充実、消費税増税反対の意見書提出などを求める陳情も出されています。

【控室から】  
響き合っ 上野 みえ子

中学校の吹奏楽部定期演奏会がありました。3の娘にとっては最後の定演、3年間の集大成です。身近な曲やパフォーマンズも交えたプログラムの構成、子どもたちの熱演に楽しく時間が過ぎました。送迎を担当し、子どもたちを学校まで送る車の中、「うっぴだっぴ」や「うんぱんぱん」、「楽しんでやりました」という答えに、うれしくなりました。大きな舞台のためには、厳しい練習があったでしょうし、3年間積み上げてきた3年生とそれに続く1・2年生のチームワークあつての演奏です。3年生の保護者がゆっくりに鑑賞できるように、当日の各係は1・2年生の保護者で担当されました。子ども同士、保護者、会場と舞台が響き合っ、その一体感が素晴らしい演奏になっていたと思います。

一方政治の世界では、政権与党の代表選で現党首の再任となりました。しかし、破綻している大企業言いなりの古い政治の継続に、住民の姿は見えてきません。住民の願いや声に真摯に耳を傾け、住民と「響きあう」政治の姿こそ求められるのではないのでしょうか。日本共産党は、住民が主人公で頑張ります。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市手取本町1-1 議会棟3階

NO. 725

2010年9月19日

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

# 図書館に「指定管理者制度」はなじまない

9月議会一般質問で、なす議員は、熊本駅前に建設予定の「くまもと森都心プラザ」の公共図書館の運営を民間業者に代行させようとする指定管理者制度導入について、公共図書館になじまず、市の直営で運営を行うよう求めました。市は「人材の確保などに配慮すること、導入後も利用者アンケートなどを行うなどサービス向上を図る」とし、指定管理者制度導入の姿勢を改めて明らかにしました。

現在、総額 208 億円の事業費をかけて再開発計画が進められ、駅前の姿が様変わりしています。9月議会には、この再開発により建設される「くまもと森都心プラザ」についての条例が提案されています。

施設の役割は、観光情報や郷土情報の提供、中小企業の経営や創業の支援、文化の振興及び交流、住民票の交付等、そして図書館の管理及び運営となっています。条例案では、住民票の交付等をのぞき、一括して指定管理者制度の導入（民間業者への代行）が明記されています。

専門知識が必要な様々なサービスを一括して民間業者が提供できるのかとの課題もありますが、それにもまして社会教育機関である図書館の運営を民間業者に代行させようとしていることが大きな問題です。



熊本駅前東A地区完成イメージ

## 公立図書館運営への指定管理者制度導入の問題点

- ① 公共図書サービスは専門的な知識の蓄積が不可欠であり、法律上3～5年の短期間で契約が更新される指定管理者制度では専門性の確保・向上が困難。
- ② 法律により公共図書館は無料の原則が定められていることから、おのずと経費削減の対象は人件費に向けられ、働く者の労働条件に安定性を欠くことが懸念され、専門職員の形成・継続が困難となる。
- ③ 学校図書との連携、読み聞かせサークルなどボランティア活動に積極的な市民団体との共同連携にも困難が生じる恐れがある。

とりわけ①と②については、制度の仕組み上、解決が困難な問題であり、公立図書館への導入は中止し、市の直営で運営がなされるべきです。

## 国会でも問題点が指摘

08年の参議院文教科学委員会において、文部科学大臣は、「公立図書館への指定管理者制度の導入は長期的視野に立った運営が難しくなり、図書館になじまない」と答弁で述べ、「職員の研修機会の確保や後継者の育成等の機会が難しくなること」など問題点も指摘されました。



はてな？

### 指定管理者制度とは？

これまで地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、株式会社など営利企業・財団法人・NPO法人・市民グループなどに包括的に代行させることができる制度。

経費の縮減や民間ノウハウの活用などが期待される一方で、経費節減の名のもとに、人件費や設備修繕費などの縮減が余儀なくされ、サービスの質に影響を与えていることや、指定期間が短いため人材育成と同時に設備投資や運営面での長期的計画が困難となることなどが問題点として指摘されています。

### 駐輪場の有料化はストップを！

熊本市は、市営の駐輪場に対して、上通り、下通り、新市街エリアについては2012年度をめどに、それ以外の駐輪場は順次有料化の導入を計画しています。

自転車は、環境問題が地球的規模での課題となるなか、クリーンな乗り物としてその利活用の推進が求められているほか、通勤やお買い物など、市民の足として多くの方が利用し、中心市街地をはじめ商店街のにぎわいにも大きく貢献しています。

自転車の利用しやすい「クリーン」で「賑わいある」まちづくりを！

なす議員は、「放置自転車が多い」「受益者負担」との観点で有料化ありきの方向ではなく、環境面、商店街への影響、市民の健康面等も考慮しながら、自転車の利活用をどう図るのかとの観点から、駐輪場の整備も含め総合的に自転車政策を進める必要があると指摘し、「市営駐輪場の有料化については中止すること」を求めました。

